

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年5月16日

【事業年度】 第32期(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木偉晃

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小林玉夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小林玉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	56,036	59,557	63,301	67,664	74,922
経常利益 (百万円)	1,129	1,682	1,823	1,784	2,117
当期純利益 (百万円)	157	954	942	898	918
純資産額 (百万円)	8,236	9,059	9,294	10,015	10,746
総資産額 (百万円)	15,960	16,872	17,147	22,463	19,889
1株当たり純資産額 (円)	810.19	891.55	996.78	1,069.14	953.44
1株当たり当期純利益 (円)	15.29	93.86	94.01	93.02	78.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		93.64	93.56	92.61	77.82
自己資本比率 (%)	51.6	53.7	54.2	44.6	54.0
自己資本利益率 (%)	1.9	11.0	10.3	9.3	8.8
株価収益率 (倍)	30.7	5.8	7.3	10.7	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,864	2,015	1,659	5,907	1,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	982	391	715	1,875	2,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	400	379	748	198	223
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,783	4,028	4,222	8,056	4,342
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	616 (703)	622 (764)	657 (788)	692 (827)	722 (975)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	55,347	58,874	62,539	66,942	74,207
経常利益 (百万円)	1,107	1,619	1,711	1,695	1,987
当期純利益 (百万円)	161	924	872	845	836
資本金 (百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数 (千株)	10,437	10,437	10,437	10,437	12,524
純資産額 (百万円)	8,225	9,019	9,184	9,852	10,501
総資産額 (百万円)	14,366	15,257	15,452	20,779	18,111
1株当たり純資産額 (円)	809.17	887.61	984.97	1,051.70	931.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	14.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.65	90.94	86.81	87.33	71.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		90.72	86.40	86.94	70.58
自己資本比率 (%)	57.3	59.1	59.4	47.4	58.0
自己資本利益率 (%)	1.9	10.7	9.6	8.9	8.2
株価収益率 (倍)	30.0	6.0	7.9	11.4	17.7
配当性向 (%)	78.7	15.4	20.7	20.6	25.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	604 (678)	610 (726)	645 (765)	680 (805)	710 (955)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプション制度により取得した自己株式がありますが、期中平均株価が当該権利行使価格より低く希薄化しないため、記載しておりません。
- 3 第30期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 提出会社の第30期の1株当たり配当額18.00円は設立30年記念配当2.00円を含んでおります。
- 5 平成17年10月7日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年 6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
昭和51年 5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
昭和54年 2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
昭和56年 1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和58年 3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
昭和59年 8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(昭和61年5月「株式会社アピオ」に社名変更。平成4年2月吸収合併)を設立。
昭和61年 5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
昭和61年11月	名古屋市守山区に子会社「株式会社スーパー小林」(平成2年11月吸収合併)を設立。
昭和62年 7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成2年 1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(平成5年2月吸収合併)を設立。
平成2年 2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(平成2年11月吸収合併)を設立。
平成5年 2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
平成6年 6月	日本証券業協会へ店頭登録。
平成9年 1月	愛知県津島市に新物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
平成9年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(現・連結子会社)を設立。
平成10年 7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
平成10年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
平成10年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
平成13年 2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(現・連結子会社)を設立。またアーリー事業部も同子会社に移行。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

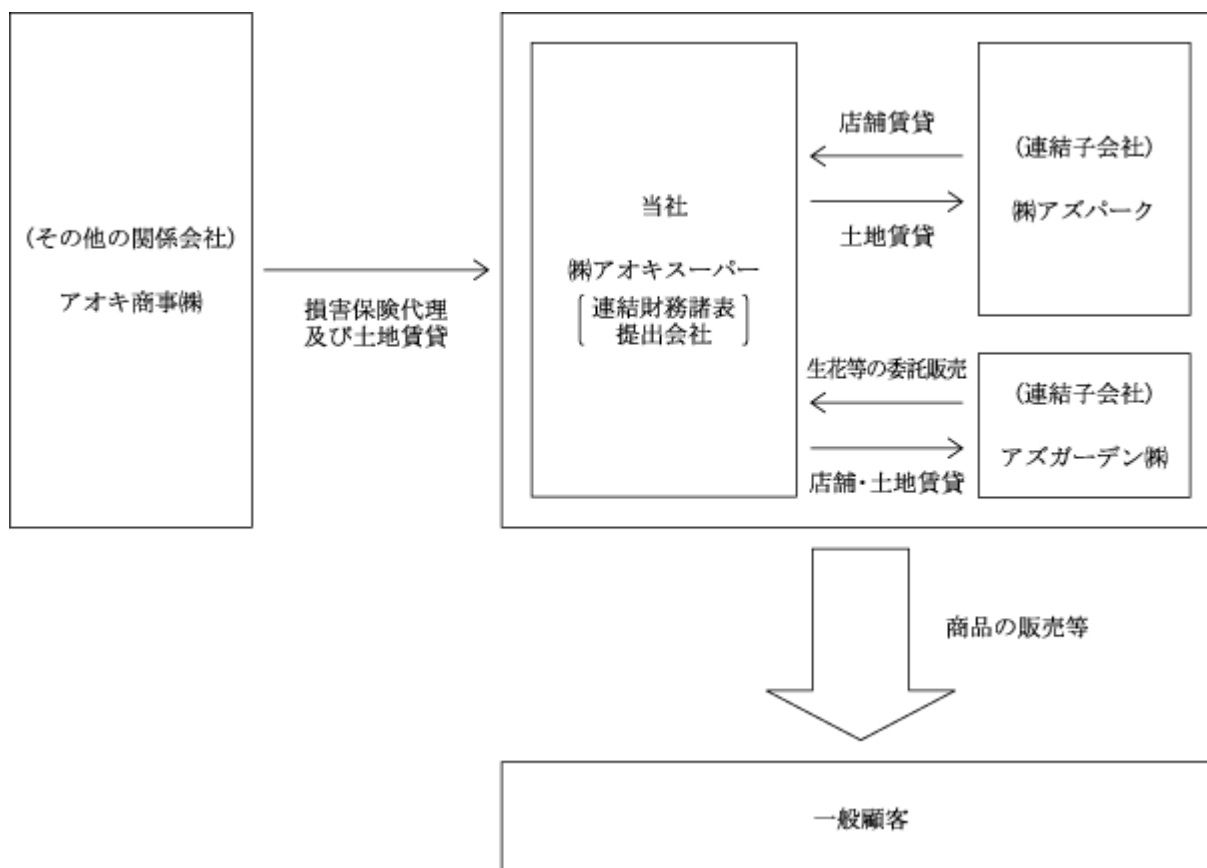
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業.....店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アズパーク	名古屋市中川区	100,000	不動産賃貸業	100.0		土地の賃貸及び営業店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) アズガーデン㈱	愛知県海部郡 大治町	50,000	生花等ガーデニング 関連商品の 小売業	100.0		土地及び営業店舗の賃貸借並びに 生花等の委託販売 役員の兼任3名
(その他の関係会社) アオキ商事㈱	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業 及び不動産賃貸業		41.6	損害保険代理及び不動産賃貸借 役員の兼任1名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売業	718 (970)
不動産賃貸業	4 (5)
合計	722 (975)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 (955)	33.2	9.1	4,329,187

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績が回復し、雇用や所得面も着実な改善が続いております。原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続け、個人消費も緩やかに回復していると思われるようになりました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、新設店として6月に富吉店・7月に碧南店・8月には大高店をそれぞれオープンさせました。既存店につきましては、かねてからリニューアル及び大型化を推進しており、大治店・甚目寺店・武豊店を建て替えいたしました。

また競合対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果当連結会計年度は、営業収益749億22百万円（前期比10.7%増）、経常利益21億17百万円（前期比18.7%増）と過去最高を記録しました。一方当期純利益は固定資産の減損会計を当期に早期適用した影響もありましたが9億18百万円（前期比2.2%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

新設店および改装店の効果や、全店企画・各店企画等の効果により、営業収益は740億47百万円(前期比10.8%増)、営業利益は17億28百万円(前期比19.3%増)、となりました。

不動産賃貸業部門

日進店・大治南店へのテナント出店により、営業収益は8億75百万円(前期比8.8%増)、営業利益は3億41百万円(前期比8.6%増)、となりました。

(注) 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）期末残高は、43億42百万円（前期比46.1%減）となりました。これは、前連結会計年度末であります平成17年2月20日が日曜日にあたり、取引先への商品仕入代金や経費の支払37億74百万円が翌日の21日となったことにより、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、34億90百万円の減少となったことと財務活動によるキャッシュ・フローが2億23百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、12億40百万円となりました（前連結会計年度は59億7百万円の資金の増加）。これは主に、上記の前連結会計年度末日決済分37億74百万円と営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22億49百万円となりました（前連結会計年度は18億75百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億23百万円となりました（前連結会計年度は1億98百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払額1億68百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年2月21日～至平成18年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	74,047,203	110.8
不動産賃貸業	875,243	108.8
合計	74,922,446	110.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年2月21日～至平成18年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売業	60,403,054	110.4
不動産賃貸業		
合計	60,403,054	110.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復に伴い個人消費の改善が期待されますが、当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コスト要因の増加につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を進めてまいります。また、新設店につきましては、愛知県に的をしぼった出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

お客様のニーズはますます多様化しており、きめ細かな対応が重要となっております。価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザやBSEなどの問題が発生し、食の安全を脅かす事態になりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圈内の同業他社との競合(オーバーストア)状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者(パートタイマー等)を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、749億22百万円(前期比110.7%)と72億58百万円の増収となりました。これは、既存店売上が競合等により1.7%減少しましたが、新設店や建て替え及びリニューアル等による業績が寄与したものです。また、競合対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続し、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、125億40百万円(前期比112.7%)と14億16百万円増加、売上高比17.3%(前期17.0%)と0.3%増加いたしました。これは、前連結会計年度からの新設(7店舗)・建て替え(3店舗)・リニューアル等による設備投資により減価償却の増加と当連結会計年度から外形標準課税制度の導入に伴い、その他費用が売上高比7.0%(前期6.8%)と0.2%増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、20億70百万円(前期比117.4%)と3億7百万円の増益となりました。これは、営業収益72億58百万円の増収等により、営業総利益146億10百万円(前期比113.4%)と17億24百万円の増益となりましたが、販売費及び一般管理費が125億40百万円(前期比112.7%)と14億16百万円増加したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、47百万円(前期比220.7%)と25百万円の増加となりました。これは、テナントの解約違約金や生命保険配当金および受入奨励金等によるものであります。

経常利益

経常利益は、21億17百万円(前期比118.7%)と3億32百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益として、宅地整備補償金受入等16百万円を、また、特別損失として固定資産の減損損失等4億97百万円を計上いたしました。

当期純利益

当期純利益は、9億18百万円(前期比102.2%)と19百万円の増益となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億40百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し71億48百万円の支出の増加となりました。これは、前連結会計年度末が金融機関の休日のため期末決算分37億74百万円が当連結会計年度となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億49百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し3億73百万円の支出の増加となりました。これは、富吉店・碧南店・大高店の新設店や大治店・甚目寺店・武豊店の建て替えによる設備投資によるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、34億90百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し75億22百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億23百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し25百万円の支出の増加となりました。これは、自己株式の取得(単位未満株買取り)による支出によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、43億42百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建て替え含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

平成18年2月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)
1年以内返済予定の 長期借入金	50,000	50,000				
長期借入金 (1年以内返済予定 のものを除く)	300,000		50,000	50,000	50,000	50,000

財務政策

当社グループは、現在運転資金については、自己資金により調達しております。また、設備資金については、自己資金及び長期借入金で調達しており、平成18年2月20日現在、一年内返済予定のものを含む長期借入金の残高は3億50百万円であり金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できるグループ形成を目指しております。

当連結会計年度には、富吉店・碧南店・大高店を新設、大治店・甚目寺店・武豊店を建て替えいたしました。

また、所要資金26億72百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	5,569,209	9,303	722,941	3,292,303 (25)	9,593,757	710 (955)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業 不動産賃貸業	店舗	44	215	1,462,867	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	器具備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗	1,321,006		1,513		1,322,519	4 (5)
アズガーデン㈱	本社 (愛知県海部郡 大治町)	生花等ガーデニング 関連商品の小売業	店舗	85	73	126		285	8 (15)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
㈱アズパーク	本社 (名古屋市中川区)	不動産賃貸業	店舗		19	89,016	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)アオキ スーパー	一宮店 (愛知県一宮市)	小売業	店舗の 改修	141,000	25	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	販売力の 増加
	その他6店舗	小売業	店舗の 改修	750,000		自己資金	平成18年6月	平成19年2月	販売力の 増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年5月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年5月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,524,400	12,524,400	ジャスダック証券取引所	(注)
計	12,524,400	12,524,400		

(注) 完全議決権株式であり議決権の行使について特に制限がない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成17年5月17日)		
	事業年度末現在 (平成18年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数 (個)	499 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	499,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 809 (注) 3・4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 809 資本組入額 405 (注) 3・4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

- 5 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月21日(注)1	233,000	10,437,000		1,372,000		1,604,090
平成17年10月7日(注)2	2,087,400	12,524,400		1,372,000		1,604,090

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少

2 1株を1.2株に株式分割したことによる増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	43	8		762	822	
所有株式数(単元)		129	3	5,722	224		6,216	12,294	230,400
所有株式数の割合(%)		1.05	0.02	46.55	1.82		50.56	100.00	

(注) 自己株式1,291,363株は、「個人その他」の欄に1,291単元及び「単元未満株式の状況」の欄に363株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオキ商事株式会社	名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地	4,575	36.53
青木偉晃	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	1,009	8.05
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	830	6.63
アオキスーパー従業員持株会	愛知県津島市牛田町字角田40番地の1	751	6.00
中嶋勇	愛知県海部郡大治町大字三本木字屋形135-2	625	4.99
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町大字三本木字屋形135-2	267	2.13
青木俊道	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	267	2.13
青木美智代	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	157	1.25
ソシエテ ジェネラル ジーエス エスアイ ナント / エシキエ ジャパン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29, BOULEVARD HAUSSMANN, PARIS, FRANCE, (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	134	1.07
松田達明	東京都杉並区清水2丁目3-7-203	103	0.82
松田久枝	愛知県海部郡大治町花常東江端32-1	103	0.82
計		8,827	70.48

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,291,363株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,003,000	11,003	
単元未満株式	普通株式 230,400		(注)
発行済株式総数	12,524,400		
総株主の議決権		11,003	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	1,291,000		1,291,000	10.3
計		1,291,000		1,291,000	10.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年5月17日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して付与することを平成13年5月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数 (株)	譲渡価額 (円)	権利行使期間	権利行使に ついての条件
取締役 (7名)	普通株式	一律10,000 計 70,000	456(注)	平成15年5月21日～ 平成18年5月20日	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員 (96名)		上限7,000 下限1,000 計200,000			退職後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものと
し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券の権利行使の場合を除く)する時は、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

更に、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、または株式交換若しくは株式移転を行う場合、1株当たりの譲渡価額については、当社が必要と認める調整を行う。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月17日第31回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6名 監査役 2名 従業員 218名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	499,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日から平成23年5月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第5条第2項」の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月16日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

株主の皆様への利益還元策につきましては、1株当たり利益の維持向上に努めるとともに、引き続き増配を目指してまいりたいと存じます。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は、1株につき普通配当18円とさせていただきます。

(3) 内部留保

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	540	580	701	1,000	1,108 1,321
最低(円)	365	460	475	606	835 869

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割(平成17年10月7日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,000	1,056	1,075	1,101	1,283	1,321
最低(円)	869	984	999	1,001	1,050	1,245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	中 嶋 勇	昭和15年4月16日生	昭和42年5月 昭和49年6月 平成5年5月 平成9年12月 平成13年2月 平成13年5月	合名会社青木商店入社 株式会社アオキスーパー設立 専務取締役就任 営業本部長 当社代表取締役副社長就任 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) アズガーデン株式会社 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	625
取締役 社長	代表取締役	青 木 偉 晃	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 昭和49年6月 平成9年12月 平成13年2月	合名会社青木商店入社 株式会社アオキスーパー設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社アズパーク 代表取締役社長就任(現任) アズガーデン株式会社設立 代表取締役社長就任(現任)	1,009
専務 取締役	営業本部長	宮 前 善 男	昭和24年3月24日生	昭和42年5月 昭和49年6月 昭和63年5月 平成3年5月 平成5年5月 平成13年5月 平成17年2月	合名会社青木商店入社 当社入社 当社販売統括部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社店舗運営部長 当社専務取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	47
常務 取締役	開発部長	筒 井 輝 雄	昭和20年7月21日生	昭和39年4月 平成11年10月 平成12年5月 平成13年5月 平成17年2月	中央信託銀行株式会社入社 (現中央三井信託銀行) 当社入社 開発部長(現任) 株式会社アズパーク 取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	7
取締役	総務部長	小 林 玉 夫	昭和21年3月24日生	昭和52年4月 平成8年2月 平成9年5月	当社入社 当社監査室長 当社取締役就任(現任) 総務部長(現任)	11
取締役	商品部長 兼TCセンター長	安 井 國 男	昭和24年1月9日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成5年3月 平成12年5月 平成13年5月 平成17年2月	花村食肉産業株式会社入社 当社入社 当社商品部畜産部長 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) 商品部長 商品部長兼TCセンター長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長 兼営業推進部長	宇佐美 俊之	昭和31年5月22日生	昭和60年3月 平成13年2月 平成17年2月 平成17年5月	当社入社 販売促進部長 営業副本部長兼営業推進部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	22
取締役	店舗運営部長	山田 康博	昭和34年10月11日生	昭和57年4月 平成10年2月 平成17年2月 平成17年5月	当社入社 第三ブロック長 店舗運営部長(現任) 当社取締役就任(現任)	20
監査役	常勤	小池 史郎	昭和24年12月14日生	昭和43年4月 平成11年11月 平成12年5月	株式会社協和銀行入社 (現りそな銀行) 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役	常勤	中嶋 八千代	昭和19年4月30日生	昭和39年3月 昭和47年5月 昭和49年6月 平成3年5月 平成4年5月 平成5年5月 平成11年5月 平成13年2月 平成15年5月	合名会社青木商店入社 アオキ商事株式会社 取締役就任(現任) 株式会社アオキスーパー設立 監査役就任 当社取締役就任 当社人事部長 当社常務取締役就任 管理本部副本部長 株式会社アズパーク 監査役就任(現任) アズガーデン株式会社 監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	267
監査役	非常勤	村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 平成6年5月	名古屋弁護士会登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任(現任)	
監査役	非常勤	桂川 明	昭和13年2月2日生	平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成15年5月	名古屋国税局課税第2部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	
計						2,030

(注) 1 代表取締役会長中嶋勇は、常勤監査役中嶋八千代の夫であります。代表取締役社長青木偉晃は、常勤監査役中嶋八千代の弟であります。

2 監査役村橋泰志及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。

食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求すると共に、企業価値の向上を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・当社の取締役会は、取締役8名、監査役4名で構成しております。
 - ・取締役会は月2回の開催を原則とし、経営基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
 - また、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。
 - ・監査役制度を採用しており、社内常勤監査役2名、社外監査役2名(弁護士・税理士)で構成しております。監査の具体的な手続きとしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務および財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。
 - ・会計監査は、監査法人東海会計社の監査を受けております。
 - ・監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人により監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、また必要に応じ内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が行われることとなっております。
- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要
当社の社外監査役は、1名が弁護士1名が税理士であります。当社との取引関係等利害関係はありません。
社外取締役はおりません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況
当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができま
す。
また、食の安全性を追求する観点から、当社衛生顧問による店舗巡回指導や、検査室による商品のサンプリング
検査等を通じ、より安全な売場作りに努めてまいりました。
さらに、四半期毎に開催する全体会議(社長以下全役員、課長級以上の社員対象)や各部主催の会議を通し、コン
プライアンスの重要性の徹底を図っております。

今後共、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めたいと考えております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬	社内取締役に対する報酬	77百万円
	監査役に対する報酬	22百万円(うち社外監査役 4百万円)
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10百万円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5) 内部監査の状況

当社は、内部管理体制強化に向けた取組みの一環として、監査室(1名)及び検査室(2名)を設置し、業務の改善に努めております。

監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売り場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が商品の抜き取りサンプリング調査を実施し、食の安全に努めております。

また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

当社は、広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。

具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの解答を公開しております。

また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 小島興一(継続監査年数14年)

代表社員 業務執行社員 塚本憲司(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第31期事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)及び第31期事業年度(平成16年2月21日から平成17年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び第32期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,066,742		4,352,880	
2 売掛金		668		714	
3 商品		870,796		962,146	
4 貯蔵品		7,659		18,951	
5 繰延税金資産		132,639		139,577	
6 未収入金		200,529		228,887	
7 立替金		4,453		1,654	
8 その他		16,167		11,040	
9 貸倒引当金		90		140	
流動資産合計		9,299,566	41.4	5,715,712	28.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	9,335,830		11,096,892	
減価償却累計額		3,962,134	5,373,695	4,206,591	6,890,300
2 機械装置及び運搬具		22,719		20,151	
減価償却累計額		13,116	9,602	10,774	9,377
3 器具備品		2,722,511		2,813,276	
減価償却累計額		2,046,112	676,398	2,088,695	724,580
4 土地	1		3,668,811		3,292,303
5 建設仮勘定			243,780		25
有形固定資産合計		9,972,289	44.4	10,916,586	54.9
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		50,994		40,448	
2 その他		219,973		247,096	
無形固定資産合計		270,967	1.2	287,545	1.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		62,514		90,960	
2 長期貸付金		26,941		23,765	
3 繰延税金資産		230,445		307,588	
4 差入保証金		2,221,409		2,158,974	
5 その他		440,125		430,280	
6 貸倒引当金		60,480		42,270	
投資その他の資産合計		2,920,954	13.0	2,969,298	14.9
固定資産合計		13,164,211	58.6	14,173,431	71.3
資産合計		22,463,777	100.0	19,889,143	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	7,162,536		4,099,041	
2	1	50,000		50,000	
3	2	800,226		341,045	
4		452,782		456,781	
5		63,374		62,741	
6		429,635		507,217	
7		149,800		154,200	
8		177,648		235,940	
		9,286,003	41.3	5,906,968	29.7
流動負債合計					
固定負債					
1	1	350,000		300,000	
2		322,915		336,772	
3		337,925		357,355	
4	1	2,126,210		2,212,272	
5		25,138		29,727	
		3,162,188	14.1	3,236,128	16.3
		12,448,192	55.4	9,143,096	46.0
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	3	1,372,000	6.1	1,372,000	6.9
資本剰余金					
		1,608,721	7.2	1,609,762	8.1
利益剰余金					
		7,653,821	34.1	8,372,788	42.1
その他有価証券評価差額金					
		26,257	0.1	43,155	0.2
自己株式					
	4	645,216	2.9	651,658	3.3
		10,015,584	44.6	10,746,047	54.0
		22,463,777	100.0	19,889,143	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,583,800	100.0		72,611,113	100.0
売上原価			54,777,434	83.5		60,311,704	83.1
売上総利益			10,806,365	16.5		12,299,409	16.9
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		773,359			845,316		
2 その他収入		1,306,865	2,080,224	3.1	1,466,015	2,311,332	3.2
営業総利益			12,886,589	19.6		14,610,741	20.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		903,028			1,013,957		
2 消耗品費		620,217			750,521		
3 役員報酬		85,200			101,400		
4 給料手当・賞与		4,511,267			5,021,852		
5 賞与引当金繰入額		149,800			154,200		
6 退職給付費用		71,165			73,417		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		16,940			19,430		
8 法定福利・厚生費		513,260			569,880		
9 地代家賃		1,396,338			1,567,418		
10 修繕費		167,306			186,037		
11 水道光熱費		914,586			992,884		
12 減価償却費		659,407			829,125		
13 その他		1,114,991	11,123,510	17.0	1,260,353	12,540,479	17.3
営業利益			1,763,079	2.6		2,070,262	2.8
営業外収益							
1 受取利息		4,311			12,951		
2 受取配当金		453			527		
3 店頭催事賃料		9,563			9,624		
4 受入違約金					11,129		
5 寮社宅家賃収入		6,955			7,241		
6 雑収入		15,573	36,857	0.1	26,275	67,750	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		8,080			9,109		
2 収納差金		7,377			7,208		
3 株式分割費用					2,216		
4 スtockオプション費用					2,000		
5 雑損失		61	15,520	0.0	129	20,664	0.0
経常利益			1,784,417	2.7		2,117,348	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	75,591			1,258		
2 貸倒引当金戻入		35			1,715		
3 宅地整備補償金			75,626	0.1	13,438	16,411	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	241			804		
2 固定資産除却損	3	168,835			112,689		
3 減損損失	4				351,415		
4 会員権等評価損		12,800					
5 貸倒引当金繰入額		17,750					
6 その他			199,626	0.3	32,757	497,667	0.6
税金等調整前当期純利益			1,660,416	2.5		1,636,093	2.3
法人税、住民税及び 事業税		807,367			813,362		
法人税等調整額		45,548	761,819	1.1	95,630	717,732	1.0
当期純利益			898,596	1.4		918,360	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,607,483		1,608,721
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,238	1,238	1,040	1,040
資本剰余金期末残高			1,608,721		1,609,762
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,953,799		7,653,821
利益剰余金増加高					
当期純利益		898,596	898,596	918,360	918,360
利益剰余金減少高					
1 配当金		167,273		168,094	
2 役員賞与		31,300	198,573	31,300	199,394
利益剰余金期末残高			7,653,821		8,372,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,660,416	1,636,093
2		659,407	829,125
3			351,415
4		17,715	660
5		5,100	4,400
6		19,001	13,857
7		16,940	19,430
8		4,765	13,478
9		8,080	9,109
10		2,261	14,402
11		12,800	
12		145,496	70,989
13		75,591	1,258
14		7	46
15		40,324	102,641
16		10,818	28,358
17		4,863	7,989
18		3,719,855	3,063,494
19		385,795	278,172
20		30,366	632
21		31,300	31,300
22		28,289	77,581
23		1,800	58,291
	小計	6,583,621	427,357
1		2,146	2,554
2		7,590	6,601
3		670,505	809,362
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907,671	1,240,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,543,829	2,454,282
2		201,069	89,598
3		98,664	26,472
4		7,626	5,200
5		9,641	8,375
6		669,473	50,691
7		91,263	91,879
8		243,686	249,681
9		74,654	148,998
10		27,088	3,355
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,875,675	2,249,465

		前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		50,000	50,000
2 自己株式の取得による支出		3,487	24,552
3 自己株式の売却による収入		22,800	19,152
4 配当金の支払額		167,418	168,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,105	223,629
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		3,833,890	3,713,862
現金及び現金同等物の期首残高		4,222,852	8,056,742
現金及び現金同等物の期末残高		8,056,742	4,342,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 5～6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が351,415千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
	<p>(外形標準課税の計上)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,967千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,377,146千円 土地 2,445,692千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 350,000千円 預り保証金 999,249千円</p> <p>2 連結会計年度末日が、金融機関休日のため期末日 決済分が含まれております。</p> <p>買掛金 3,376,681千円 未払金 397,681千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,437,000株 であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,098,401株であります。</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 1,339,924千円 土地 2,445,692千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 300,000千円 預り保証金 1,000,060千円</p> <p>2</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,524,400株 であります。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,291,363株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 75,591千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 241千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 130,844千円 器具備品 14,411千円 固定資産撤去費用 23,579千円</p> <hr/> <p>計 168,835千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 959千円 器具備品 11千円 土地 287千円</p> <hr/> <p>合計 1,258千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 531千円 器具備品 272千円</p> <hr/> <p>合計 804千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 61,126千円 機械装置及び運搬具 134千円 器具備品 8,923千円 固定資産撤去費用 42,505千円</p> <hr/> <p>計 112,689千円</p>

前連結会計年度
(自 平成16年2月21日
至 平成17年2月20日)

当連結会計年度
(自 平成17年2月21日
至 平成18年2月20日)

4 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711千円
遊休 不動産	土地	愛知県 3物件	290,704千円
合計			351,415千円

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内容

	店舗	遊休資産	合計
建物等	60,711千円	千円	60,711千円
土地	千円	290,704千円	290,704千円
合計	60,711千円	290,704千円	351,415千円

資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算出方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>8,066,742千円</u>	現金及び預金勘定 <u>4,352,880千円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>10,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>10,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>8,056,742千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,342,880千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
A 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 3,032千円	
減価償却費相当額 3,032千円	
B 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,309	62,514	44,204
債券			
その他			
小計	18,309	62,514	44,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,309	62,514	44,204

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,309	90,960	72,651
債券			
その他			
小計	18,309	90,960	72,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	18,309	90,960	72,651

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)(千円)
退職給付債務	773,804	792,358
年金資産	503,600	567,442
未認識数理計算上の差異	3,737	38,391
未認識過去勤務債務	28,035	16,821
前払年金費用	77,009	90,286
退職給付引当金	322,915	336,772

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日) (千円)
勤務費用	62,013	62,524
利息費用	17,965	19,345
期待運用収益	13,583	15,108
数理計算上の差異の費用処理額	6,443	4,558
過去勤務債務の費用処理額	11,214	11,214
退職給付費用	71,165	73,417

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3%	3%
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金超過額 60,838千円		賞与引当金超過額 62,758千円
	貸倒引当金超過額 21,038		貸倒引当金超過額 17,218
	退職給付引当金超過額 75,361		退職給付引当金超過額 87,834
	一括償却資産超過額 7,835		一括償却資産超過額 19,117
	未払事業税 34,946		減損損失 67,439
	役員退職慰労引当金 137,197		未払事業税 37,174
	会員権等評価損 23,224		役員退職慰労引当金 145,086
	税務上の繰越欠損金 8,830		会員権等評価損 18,230
	その他 21,603		その他 23,119
	繰延税金資産小計 390,872		繰延税金資産小計 477,975
	評価性引当額 9,840		評価性引当額 1,314
	繰延税金資産の合計 381,031		繰延税金資産の合計 476,661
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 17,947千円		その他有価証券評価差額金 29,496千円
	繰延税金資産の純額 363,084		繰延税金資産の純額 447,165
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.5		交際費等永久に損金算入されない項目 1.6
	住民税均等割等 0.9		住民税均等割等 1.0
	同族会社留保金課税 2.5		同族会社留保金課税 2.2
	評価性引当額 0.2		その他 1.5
	その他 0.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	66,859,683	804,341	67,664,024		67,664,024
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	66,859,683	893,760	67,753,444	(89,419)	67,664,024
営業費用	65,411,393	578,970	65,990,364	(89,419)	65,900,945
営業利益	1,448,290	314,789	1,763,079		1,763,079
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,888,829	4,921,454	22,810,284	(346,506)	22,463,777
減価償却費	550,992	108,414	659,407		659,407
資本的支出	1,641,755	202,189	1,843,945		1,843,945

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業.....食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当連結会計年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,047,203	875,243	74,922,446		74,922,446
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		89,419	89,419	(89,419)	
計	74,047,203	964,662	75,011,865	(89,419)	74,922,446
営業費用	72,318,747	622,855	72,941,602	(89,419)	72,852,183
営業利益	1,728,455	341,806	2,070,262		2,070,262
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	15,039,708	5,196,109	20,235,818	(346,675)	19,889,143
減価償却費	701,605	127,520	829,125		829,125
減損損失	351,415		351,415		351,415
資本的支出	2,027,868	273,579	2,301,447		2,301,447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業.....食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

アオキ商事株式会社については、「2 役員及び個人主要株主等」に記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社代表取締役会長	被所有 直接 5.6			寮等の敷地の賃借 (注1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接 2.3						7,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アオキ商事株式会社(注5)	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接 41.0	兼任 1人	損害保険代理	損害保険代理取引 (注2)	5,816		
	株式会社青木商店(注6)	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.4	兼任 1人	不動産賃貸借	中村店の店舗等賃借 (注3)	1,884		
	株式会社東海流通システム(注7)	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業			物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等 (注4)	310,493	未収入金 未払金	4,827 77,331

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注2) 一般の代理店と同一であります。
- (注3) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注4) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
- (注5) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注6) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注7) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
- (注8) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接41.6	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	5,334		
								駐車場の賃借(注2)	1,668		
								土地の譲渡(注3) 売却代金 売却益	85,820 287		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。
- (注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注3) 土地の譲渡は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に取引しております。
- (注4) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇			当社代表取締役会長	被所有 直接5.7			寮等の敷地の賃借(注1)	5,585	差入保証金	7,500
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接2.4						7,500
役員及びその近親者(半数を所有している会社等(当該会社を含む))	株式会社青木商店	名古屋市中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接7.5	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884		
	株式会社東海流通システム	愛知県海部郡大治町	15,000	運送業			物流業務委託	TCセンター等の物流業務委託等(注3)	468,012	未収入金 未払金	2,444 42,072

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
- (注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
- (注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- (注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。
- (注6) アオキ商事株式会社については、「1 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。
- (注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,069.14円	1株当たり純資産額	953.44円
1株当たり当期純利益金額	93.02円	1株当たり当期純利益金額	78.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	898,596	918,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,300	36,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(31,300)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,296	882,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,323	11,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	41	109
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(41)	(40)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	()	(68)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>新株予約権(ストックオプション)の発行</p> <p>平成17年 5月17日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(ストックオプション)を無償発行することを決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	50,000	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,000	300,000	1.70	平成19年7月10日～ 平成25年1月10日
その他の有利子負債				
合計	400,000	350,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	7,294,842		3,476,677
2		売掛金	668		676
3		商品	848,706		941,326
4		貯蔵品	6,385		17,969
5		繰延税金資産	131,339		136,856
6		未収入金	228,062		222,152
7		立替金	4,453		1,654
8		その他	23,404		18,276
9		貸倒引当金	90		140
		流動資産合計	8,537,771	41.1	4,815,448
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	建物	6,302,528		7,858,248
		減価償却累計額	2,711,303	3,591,224	2,830,535
2		構築物	1,106,651		1,266,493
		減価償却累計額	689,059	417,591	724,996
3		車両及び運搬具	21,400		18,832
		減価償却累計額	11,929	9,471	9,529
4		器具備品	2,707,933		2,798,346
		減価償却累計額	2,033,248	674,684	2,075,405
5	1	土地	3,668,811		3,292,303
6		建設仮勘定	243,780		25
		有形固定資産合計	8,605,565	41.4	9,593,782
(2) 無形固定資産					
1		借地権	172,397		199,775
2		ソフトウェア	50,994		40,448
3		電話加入権	9,738		9,738
		無形固定資産合計	233,129	1.1	249,962
(3) 投資その他の資産					
1		投資有価証券	62,514		90,960
2		関係会社株式	150,000		150,000
3		出資金	277		277
4		長期貸付金	16,508		15,432
5		従業員長期貸付金	10,432		8,332
6		長期前払費用	234,603		239,769
7		繰延税金資産	230,445		307,588
8	2	差入保証金	2,535,676		2,479,014
9		保険積立金	83,730		85,788
10		会員権等	113,700		96,200
11		敷金	17,823		12,500
12		その他	7,813		8,244
13		貸倒引当金	60,480		42,270
		投資その他の資産合計	3,403,044	16.4	3,451,838
		固定資産合計	12,241,739	58.9	13,295,583
		資産合計	20,779,511	100.0	18,111,032

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	7,166,230		4,091,816	
2 一年内返済予定 長期借入金	1	50,000		50,000	
3 未払金	3	784,993		328,281	
4 未払法人税等		440,000		425,000	
5 未払消費税等		56,670		55,707	
6 未払費用		416,281		501,510	
7 前受金		12,244		13,341	
8 預り金		56,683		105,637	
9 賞与引当金		147,000		151,000	
10 その他		10,837		13,801	
流動負債合計		9,140,942	44.0	5,736,095	31.7
固定負債					
1 長期借入金	1	350,000		300,000	
2 退職給付引当金		322,915		336,772	
3 役員退職慰労引当金		337,925		357,355	
4 預り保証金	1	749,841		849,965	
5 その他		25,138		29,727	
固定負債合計		1,785,820	8.6	1,873,821	10.3
負債合計		10,926,762	52.6	7,609,917	42.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	4	1,372,000	6.6	1,372,000	7.6
資本剰余金					
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4,631		5,672	
資本剰余金合計		1,608,721	7.7	1,609,762	8.9
利益剰余金					
1 利益準備金		155,100		155,100	
2 任意積立金					
別途積立金		4,440,000		4,440,000	
3 当期末処分利益		2,895,886		3,532,756	
利益剰余金合計		7,490,986	36.1	8,127,856	44.9
その他有価証券評価差額金		26,257	0.1	43,155	0.2
自己株式	5	645,216	3.1	651,658	3.6
資本合計		9,852,748	47.4	10,501,115	58.0
負債及び資本合計		20,779,511	100.0	18,111,032	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)			当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			65,254,393	100.0		72,288,410	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		884,212			848,706		
2 当期商品仕入高		54,576,883			60,263,868		
合計		55,461,095			61,112,574		
3 商品期末たな卸高		848,706	54,612,389	83.7	941,326	60,171,248	83.2
売上総利益			10,642,003	16.3		12,117,161	16.8
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		412,571			483,156		
2 その他収入		1,275,883	1,688,454	2.6	1,436,089	1,919,245	2.6
営業総利益			12,330,458	18.9		14,036,407	19.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		879,556			994,139		
2 消耗品費		613,100			740,147		
3 役員報酬		84,000			100,200		
4 給料手当・賞与		4,401,821			4,913,598		
5 賞与引当金繰入額		147,000			151,000		
6 退職給付費用		70,215			72,466		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		16,940			19,430		
8 法定福利・厚生費		502,683			559,724		
9 地代家賃		1,394,981			1,566,530		
10 修繕費		118,319			150,882		
11 水道光熱費		850,375			932,338		
12 減価償却費		568,585			739,099		
13 その他		1,011,229	10,658,809	16.3	1,158,530	12,098,088	16.7
営業利益			1,671,648	2.6		1,938,319	2.7
営業外収益							
1 受取利息		4,304			12,942		
2 受取配当金		453			527		
3 店頭催事賃料		9,563			9,624		
4 受入違約金					11,129		
5 寮社宅家賃収入		6,955			7,241		
6 雑収入		17,877	39,154	0.0	28,742	70,208	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用					
1 支払利息		8,080		9,109	
2 収納差金		7,316		7,163	
3 株式分割費用				2,216	
4 スtockオプション費用				2,000	
5 雑損失		49	15,447	129	20,618
経常利益			1,695,356		1,987,909
特別利益					
1 固定資産売却益	1	75,591		1,258	
2 貸倒引当金戻入		75		1,715	
3 宅地整備補償金			75,666	13,438	16,411
特別損失					
1 固定資産売却損	2	241		804	
2 固定資産除却損	3	168,835		112,689	
3 減損損失	4			351,415	
4 会員権等評価損		12,800			
5 貸倒引当金繰入額		17,750			
6 その他			199,626	32,757	497,667
税引前当期純利益			1,571,395		1,506,653
法人税、住民税及び 事業税		772,543		764,597	
法人税等調整額		46,648	725,895	94,209	670,388
当期純利益			845,500		836,265
前期繰越利益			2,050,385		2,696,491
当期末処分利益			2,895,886		3,532,756

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月17日)		当事業年度 (平成18年5月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,895,886		3,532,756
利益処分額					
1 配当金		168,094		202,194	
2 役員賞与金		31,300		36,000	
(うち監査役に対する 賞与金)		(3,400)	199,394	(3,400)	238,194
次期繰越利益			2,696,491		3,294,562
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			4,631		5,672
その他資本剰余金 次期繰越高			4,631		5,672

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。また、主な耐用年数 は次のとおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 (3) 投資その他の資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等の特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月5日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度廃止を決議しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が351,415千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除してあります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>
	<p>(外形標準課税の計上) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,967千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 95,123千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 350,000千円 預り保証金 93,527千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 905,722千円	担保に供している資産 建物 91,308千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 300,000千円 預り保証金 89,796千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 910,263千円
2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円
3 債務に係る注記	事業年度末日が、金融機関休日のため 期末日決済分が含まれております。 買掛金 3,342,451千円 未払金 395,671千円	
4 授権株式数	普通株式 34,567,000株 ただし、定款の定めにより、株式の 消却が行われた場合には、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 34,567,000株 ただし、定款の定めにより、株式の 消却が行われた場合には、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 10,437,000株	普通株式 12,524,400株
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式1,098,401株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式1,291,363株であります。
6 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額 が26,257千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額 が43,155千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124 条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
	1 固定資産売却益	土地	75,591千円	建物 器具備品 土地 合計
2 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車両及び運搬具 241千円		固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 車両及び運搬具 531千円 器具備品 272千円 合計 804千円	
3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 124,649千円 構築物 6,194千円 器具備品 14,411千円 固定資産撤去費用 23,579千円 合計 168,835千円		固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 53,060千円 構築物 8,065千円 車両及び運搬具 134千円 器具備品 8,923千円 固定資産撤去費用 42,505千円 合計 112,689千円	

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																																
4 減損損失		<p data-bbox="900 210 1321 271">減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="900 275 1331 461"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 3店舗</td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 3物件</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="900 465 1321 763">減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="900 768 1321 797">減損損失の内容</p> <table border="1" data-bbox="900 801 1331 965"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休資産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>60,711</td> <td></td> <td>60,711</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>290,704</td> <td>290,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,711</td> <td>290,704</td> <td>351,415</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="900 969 1321 1160">資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p data-bbox="900 1164 1321 1393">回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711	遊休 不動産	土地	愛知県 3物件	290,704	合計			351,415		店舗 (千円)	遊休資産 (千円)	金額 (千円)	建物等	60,711		60,711	土地		290,704	290,704	合計	60,711	290,704	351,415
用途	種類	場所	金額(千円)																															
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711																															
遊休 不動産	土地	愛知県 3物件	290,704																															
合計			351,415																															
	店舗 (千円)	遊休資産 (千円)	金額 (千円)																															
建物等	60,711		60,711																															
土地		290,704	290,704																															
合計	60,711	290,704	351,415																															

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 1 支払リース料及び減価 償却費相当額 2 減価償却費相当額の算 定方法	支払リース料 2,216千円 減価償却費相当額 2,216千円 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金超過額 59,682千円		賞与引当金超過額 61,306千円
	貸倒引当金超過額 21,038		貸倒引当金超過額 17,218
	退職給付引当金超過額 75,361		退職給付引当金超過額 87,834
	一括償却資産超過額 7,835		一括償却資産超過額 19,117
	未払事業税 33,896		減損損失 67,439
	役員退職慰労引当金 137,197		未払事業税 34,669
	会員権等評価損 23,224		役員退職慰労引当金 145,086
	その他 21,499		会員権等評価損 18,230
	繰延税金資産合計 379,732		その他 23,041
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 473,940
	その他有価証券評価差額金 17,947千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 361,784		その他有価証券評価差額金 29,496千円
			繰延税金資産の純額 444,444
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.5		交際費等永久に損金算入されない項目 1.8
	住民税均等割等 0.9		住民税均等割等 1.1
	同族会社留保金課税 2.5		同族会社留保金課税 2.4
	その他 0.7		その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	1,051.70円	931.64円
1株当たり当期純利益	87.33円	71.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86.94円	70.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	845,500	836,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,300	36,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(31,300)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,200	800,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,323	11,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	41	109
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(41)	(40)
(うち新株予約権方式によるストックオプション(千株))	()	(68)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>新株予約権(ストックオプション)の発行 平成17年 5月17日開催の当社の定時株主総会において、 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社 取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権(ストック オプション)を無償発行することを決議いたしました。 その内容は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状 況 (7)ストックオプション制度の内容 」に記載のと おりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
カゴメ(株)	10,237	13,993
イオン(株)	17,358	45,304
(株)ユーストア	1,651	1,584
菊水化学工業(株)	1,100	848
ニチ八(株)	2,420	4,670
(株)サガミチェーン	2,052	2,060
(株)りそなホールディングス	10	3,730
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	12,654
(株)パロー	1,584	6,114
計	36,420	90,960

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,302,528	1,902,064	346,344 (32,197)	7,858,248	2,830,535	380,318	5,027,712
構築物	1,106,651	238,094	78,252 (18,220)	1,266,493	724,996	87,903	541,496
車両運搬具	21,400	4,784	7,352	18,832	9,529	2,827	9,303
器具備品	2,707,933	317,425	227,012 (10,293)	2,798,346	2,075,405	248,329	722,941
土地	3,668,811		376,508 (290,704)	3,292,303			3,292,303
建設仮勘定	243,780		243,755	25			25
有形固定資産計	14,051,106	2,462,369	1,279,226 (351,415)	15,234,249	5,640,466	719,380	9,593,782
無形固定資産							
借地権	172,397	27,378		199,775			199,775
ソフトウェア	129,878	7,261		137,140	96,691	17,807	40,448
電話加入権	9,738			9,738			9,738
無形固定資産計	312,013	34,640		346,654	96,691	17,807	249,962
権利金等	33,304	2,341		35,645	27,401	1,911	8,244
長期前払費用	234,603	13,277	8,111	239,769			239,769
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	富吉店	建物・内装	365,576千円
	武豊店	建物・内装	308,587
	大治店	建物・内装	296,524
	甚目寺店	建物・内装	223,813
構築物	大治店	外構等	46,458
	富吉店	外構等	31,408
	碧南店	外構等	31,002
器具備品	武豊店	備品	42,984
	大治店	備品	42,139
	甚目寺店	備品	39,560
	碧南店	備品	37,243
	富吉店	備品	36,959

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	江南店	建物・内装	84,358千円
	武豊店	建物・内装	77,896
	前後店	建物・内装	77,871
	梅森店	建物・内装	55,092
器具備品	武豊店	備品	47,857
	梅森店	備品	44,338
	江南店	備品	43,028
	前後店	備品	39,356

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,372,000			1,372,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1・2 (株)	(10,437,000)	(2,087,400)	()	(12,524,400)
	普通株式 (千円)	1,372,000			1,372,000
	計 (株)	(10,437,000)	(2,087,400)	()	(12,524,400)
	計 (千円)	1,372,000			1,372,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,604,090			1,604,090
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)3 (千円)	4,631	1,040		5,672
	計 (千円)	1,608,721	1,040		1,609,762
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	155,100			155,100
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	4,440,000			4,440,000
	計 (千円)	4,595,100			4,595,100

(注) 1 当期末における自己株式の数は1,291,363株であります。

2 当期増加額は、平成17年10月7日付の株式分割(1:1.2株)に伴うものであります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,570	40	17,500	700	42,410
賞与引当金	147,000	151,000	147,000		151,000
役員退職慰労引当金	337,925	19,430			357,355

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		185,035
預金の種類	当座預金	4,461
	普通預金	3,277,181
	定期預金	10,000
計		3,291,642
合計		3,476,677

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大治南保育園	513
大治町社会福祉協議会	162
計	676

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
668	11,436	11,428	676	94.42	21.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(千円)
商品	農産	34,291
	水産	50,734
	畜産	47,912
	デイリー・一般食品	617,278
	雑貨・その他	191,108
	合計	941,326
貯蔵品	作業衣等	17,969
	合計	959,295

固定資産

D 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	415,185
(株)アズパーク	334,540
名古屋コミュニティス(株)	254,600
コーナン商事(株)	164,235
カネマツトップ(株)	143,710
その他	1,166,743
計	2,479,014

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	470,895
佐竹商事(株)	233,168
(株)日本アクセス	163,141
(株)トーカン	149,452
伊藤ハム中部ミート販売(株)	134,375
その他	2,940,783
計	4,091,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	5月中旬
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	8月20日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	毎年2月20日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、10,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス(<http://www.aokisuper.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49) e に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日	平成17年5月17日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第32期中)	自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日	平成17年11月15日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第2号の2の規定に基づくもの		平成17年5月17日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書 の訂正報告書	(3)臨時報告書に係る訂正報告書		平成17年5月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月17日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
関与社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月16日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月17日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
関与社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成17年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月16日

株式会社アオキスーパー

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの平成18年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。